

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00083000000	調達件名	カメルーン国バリューチェーンの強化を通じたコメ振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年5月26日 ~ 2023年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 JICAは陸稲生産の振興を目的に「熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト」を実施し、改良陸稲品種の導入、技術マニュアルの作成等を行った。さらに灌漑稲作の強化を目指した「コメ振興プロジェクト」を実施し、バリューチェーンの中で消費者の視点も含めた全体的な強化の必要性、地域的な多様性を考慮した全国展開を意識した戦略的なコメ振興とその推進のためのカウンターパートの能力強化の必要性といった課題が指摘された。 本案件は、引き続きPRODERIPのアプローチによるコメの品質向上に取り組みつつ、種子、生産、保存加工、販売までを含むバリューチェーン全体を強化することを目的に実施する。特に水稲は2022年12月よりヤウンデ市内のスーパーマーケットで販売を始めており、協力期間中、販売をいかに軌道に乗せることができるかがキーとなる。</p> <p>【目的】 本案件は2022年10月1日より基本計画フェーズを開始しており、2023年10月から始まる詳細計画フェーズにおける活動の方向性を明確にする。</p> <p>【主な活動内容】 ①プロジェクトのPDM(Project Design Matrix)、PO(Plan of Operations)の改定 ②関係者間での協議内容についてRD(英文)及び協議議事録(人月)(英文)を作成 ③プロジェクトの運営に必要なとされる点の抽出や、現地調査への協力</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 現地0.7人月、国内0.5人月、合計1.2人月 【現地派遣期間】 2023年6月上旬から2023年6月下旬(予定) 【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00090000000	調達件名	カンボジア国非感染性疾患対策プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年4月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
	履行期間(予定)	2023年5月26日 ~ 2023年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア王国(以下、「カンボジア」という。)では、食習慣や生活様式の変化、飲酒の増加等により脳卒中、心血管疾患やがんといった非感染性疾患(Non-Communicable Diseases: NCDs)の疾病負荷が増大しており、全体死亡数に占めるNCDsを起因とする死亡数は、2000年の33%から2020年には68%となっている。カンボジアにおけるNCDsに関連する年間の医療費と生産性の損失は約15億米ドル(国内総生産の6.6%)と推定されており、また家計への経済的負担も増している。カンボジアのNCDs対策において、一次医療施設(保健センター)と二次医療施設(郡・州病院)の役割が不明瞭であること、二次医療施設の診療が標準化されていないこと、情報管理やモニタリングが適切に実施されていないこと、などの理由により、施設レベルに応じた適切なNCDsサービスが提供できていないことが課題となっている。このような背景のもと、カンボジア政府より、糖尿病、高血圧と子宮頸がんに対する保健医療サービスの向上を目的とした技術協力「NCDs対策プロジェクト」の実施にかかる協力の要請が我が国に提出された。</p> <p>【目的】 計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.20人月(国内10日、現地21日) 【現地派遣期間】 2023年6月 【渡航回数】 1回</p> <p>本件契約には、調査業務用の契約約款が適応されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00104000000	調達件名	ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(チーフアドバイザー)		
	公示日(予定)	2023年4月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2023年5月26日	～	2025年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ザンビアの労働力人口の約67%、GDPの9.8%が農業部門を占め、農業は経済成長において重要なセクターである。しかしザンビアでは長年、主食であるメイズに偏重した農業政策を行っており、財政圧迫の一因となっている。また一方では、都市部を中心にコメの消費量が伸びているが、国内需要を国内供給で賄えず、コメの輸入量は増加傾向にある。かかる状況から、ザンビア政府は、作物多様性、また農家の換金作物として稲作振興を掲げており、我が国に稲作振興の要請があった。 要請を受け、2019年より、ザンビア国における換金作物としての稲作栽培振興を目的とした「市場志向型稲作振興プロジェクト」が開始された。本業務従事者は、当プロジェクトにチーフアドバイザーとして派遣されるもの。 プロジェクトでは、稲作栽培技術の研究、効果的な普及方法の開発・実証(クラスター普及)、稲作分野における市場志向型アプローチの適用にかかる活動を実施している。	【活動内容】 本業務従事者は、 ・本プロジェクトの背景、目的、内容を十分に理解した上で、プロジェクト内のコミュニケーション促進、活動の進捗管理を行い、円滑なプロジェクト活動促進に資する。 ・モニタリングシートをはじめ、必要に応じた合意文書をカウンターパートと共に取りまとめる。 ・各担当専門家への助言を行い、プロジェクトの質の向上を図る。 ・カウンターパートや当該国における稲作振興に関わる様々な関係者とのコミュニケーション活性化を図る。	留 意 事 項	【目的】 本プロジェクトは2025年9月に終了予定ある。残りの期間におけるプロジェクト活動が一層促進され、終了時点でにザンビアにおける換金作物としての稲作が促進される。	【業務担当分野】チーフアドバイザー 【人月合計】15人月(現地13人月、国内2人月) 【現地業務期間】2023年6月～2025年9月頃(シャトル) 【渡航回数】6回	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年3月29日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00089000000	調達件名	全世界エネルギートランジション促進に係る調査及び技術支援業務(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年4月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年5月26日	～	2024年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 世界は低炭素から脱炭素に大きく舵を切った。この中で、JICAは「誰もが安心して資源とエネルギーを使える世界」を目指し、エネルギー利用の低・脱炭素化、電力アクセスの向上、持続可能な鉱物資源管理への取り組み(以下、「トランジション支援」という。)を加速させている。多くの途上国がNDC(Nationally Determined Contribution)を提出し、中には2060年あるいは2070年のカーボンニュートラルを宣言する国も出現しつつある。これらを実現するには、短中期的には低炭素化に向けた火力設備の更新計画の策定、長期的には次世代脱炭素技術を加味した脱炭素化に向けたロードマップ計画が必要となる。計画策定にあたっては、各国のエネルギー安全保障政策や各電源のコスト分析・予測や地域パワープールの進捗なども加味しつつ、エンドユーザーとなる国民の負担を最小化する必要がある。また、ロードマップを策定・フォローアップする中核人材の育成が求められている状況である。</p> <p>【目的】 受注者は、JICAが途上国のエネルギートランジションを促進するにあたり、戦略作りや事業の実施に必要な助言を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギートランジション支援戦略作りへの助言 ・エネルギートランジションに向けたロードマップ作成支援に関する情報収集・確認調査や開発計画調査型技術協力、技術協力、研修に対する助言 ・GX人材育成プログラムの戦略化及び実施に対する助言等 ・最新の水力開発のアップデートとJICAへのフィードバック <p>【人月合計】 現地 0.0人月、国内1.9人月 合計1.9人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	